

第39回日本・香港経済合同委員会を開催

——相互理解の深化と経済交流の促進に向けて意見交換

日本・香港経済委員会委員長
三井住友フィナンシャルグループ会長

國部 毅

く に へ た け し



香港に対する世界の注目が高まっている。2019年、「逃亡」犯条例」改正案を端緒に激しい抗議活動が行われ、社会情勢が混乱したことは記憶に新しい。また、香港においても新型コロナウイルス感染症が蔓延し、米中対立が激しさを増す中、「香港国家安全維持法」が施行され、その影響を巡り様々な議論が行われた。そして、今まさに、選挙制度の見直しに向けた動きが進行している。

こうした中、1979年以来、香港経済界との間で継続している「日本・香港経済合同委員会」の39回目となる会合を、3月9日にオンラインで開催した。日本側からは17社、ビクター・チャ香港・日本経済委員長(HKRI International)会長)率いる香港側からは14社が出席。双方の最新の経済情勢やウィズ・ポストコロナ期における日本・香港間の経済協力の可能性等について意見交換を行った。

本稿では、特に①最近の香港情勢、②広東・香港・マカオ大湾区(GBA)構想、③今後の日本・香港関係の行方に焦点を当てて会議の模様を報告する。

香港情勢の実態を把握する重要性

企業関係者の間には、最近の情勢が香港の経済・社会やビジネス環境に及ぼす影響を懸念する見方がある。会議において香港側からも、「香港経済は長引くパンデミックや米中貿易摩擦等の影響を受けている」との指摘がなされた。その一方で、「米中対立や一時の社会的混乱から香港の将来を不安視する声はあるものの、『一国二制度』のもとで自由は揺るぎなく、経済の基礎的条件も安定しており、香港の世界経済における位置付けは不変である」、また、「香港は健全な金融システム、法の支配、強固な知財保護制度、開放的な経

済システム等を有し、国際ビジネス・金融のハブとして、困難から回復する力がある」といった意見が多く示された。

また、「香港国家安全維持法」については、「社会が安定を取り戻すための措置であり、司法制度、自由な情報流通、基本的人権等を阻害するものではない。正当なビジネス活動に対していかなる悪影響も与えない」との説明がなされた。

日本側からは、「中国のさらなる成長、国際金融センターやGBAの中核都市としての位置付け、金融・物流・ITにおけるイノベーションの推進等を通じて、香港はアジアの主要な経済都市の地位をさらに強めていくだろう」との分析や、「以前に比べて中央政府の存在感が増した印象はあるが、現時点で法の支配は守られている」といった見方が示された。

オンライン形式で会議を開催



この1年余り、国際的な人の往来が制限され、海外の情勢を直接見聞して把握することは難しい。日本企業の本社と香港法人の間で現地情勢の認識にギャップが生じてしまうケースもあると聞く。状況が日々変化化する中、様々なチャンネルを通じて公平かつ的確な情報収集に努める必要がある。今回、オンラインではあったが、香港企業人の生の声を直接聞いたことは大変有意義であった。

新たな機会を創出するGBA構想

こうした難しい情勢下においても、香港の

経済発展は着実に進んでいる。その一例が、香港とマカオ、広東省の9都市が、1つの地域経済圏として発展することを目指すGBA構想である。域内を結ぶ港珠澳大橋の完工などハード面が注目を集めてきたが、直近では、GBA域内における法律・建築等専門人材の流動性を高める動きや、香港で承認された医薬品・機器等の本土側審査の迅速化など、ソフト面の各種施策が実現している。巨大な後背地である中国を抱える同地域の成長期待は大きく、我が国企業もいかにその成長機会を取り込んでいくのか、検討を急ぐ必要があるだろう。

会議において香港側からは、同構想により、日本企業が例えば、IT、バイオ、医療・ヘルスケア、消費財等の分野において、「法制度が安定している香港を拠点に、高い消費意欲を持った7200万の人口を擁する域内市場に事業を拡大することが可能となる」との指摘があった。また、「GBA域内各都市の優先招致業種や優遇措置等の情報をまとめたワンストップ・プラットフォームの開設準備を進めている。ぜひ活用し、新たなビジネスの機会としてほしい」との提案もあり、香港経済界の同構想への熱意と日本企業への期待を確認することが出来た。

ウイズ・ポストコロナ期の 日本・香港関係

日本・香港間の経済関係のさらなる発展に向けて、日本側からは、社会インフラをはじめ

めとする領域において、ITの活用と協創で社会課題を解決する社会イノベーション事業の推進による香港社会のデジタル化・スマート化や市民生活の質の向上への協力、農林水産品の香港へのさらなる輸出拡大に向けた物流分野の戦略や取り組みについて説明した。また、香港側からは、同地におけるテクノロジー・エコシステムの紹介に加えて、キャッシュレス化やバーチャルバンクの普及など、デジタル金融サービスの急速な進展等について、実際の事例に触れつつ紹介された。

香港は中国へのゲートウェイとして中国经济の成長を金融面から支える重要な機能を担っている。香港と東京は、それぞれ異なる強みを有する金融センターであり、互いに連携し補完しながらともに成長することは十分可能だろう。昨今、気候変動やサステイナビリティを重視する動きが世界的に加速する中、日本と香港が協力し、アジアにおけるESGファイナンスを牽引していくことも検討に値する。

以上のように、当日は率直な意見交換が出来、香港経済界との連携の重要性を改めて確認する意義深い会合となった。香港は、時々政治・経済環境に応じて、自らの機能や役割を変化させながら、約150年もの間、アジア経済の要衝であり続けている。我々としても、引き続きこうした歴史的な背景に裏打ちされた強靭性を持つ香港とともにアジアの発展に貢献してまいりたい。